



2026年5月8日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
日本通信株式会社  
代表取締役社長兼CEO 福田 尚久  
(コード番号: 9424)  
問合せ先 執行役員CFO 小平 充  
電話 03-5776-1700

## 「デジタルに、信頼を取り戻す。」FPoS Developers Conference を開催

### ー 基調講演にオードリー・タン氏を迎え、産学官金の第一線が東京国際フォーラムに集結 ー

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、第1回 FPoS Developers Conference 2026（FPoS 開発者会議、略称：FDC2026）を、2026年7月28日（火）および29日（水）の2日間、東京国際フォーラムで開催いたします。基調講演には、デジタル民主主義の世界的な旗手であるオードリー・タン氏（台湾の元デジタル担当大臣）を迎えます。

本カンファレンスのテーマは、「デジタルに、信頼を取り戻す。」

詐欺被害、なりすまし、データ漏えいなど、デジタル社会の根幹を揺るがす課題が深刻化するなか、信頼の再構築を広く国際的な視座から議論する場として開催するものです。

#### **基調講演：オードリー・タン氏**

オードリー・タン氏は、台湾政府のデジタル担当大臣として、市民参加型のデジタル行政、透明性、そしてデジタル空間における信頼の構築を世界に先駆けて実践してきた人物です。同氏を初日の基調講演に迎えることで、本カンファレンスのテーマである「デジタルへの信頼の回復」を、国際的な視座から議論する場とします。

#### **なぜ、いま「信頼」か**

デジタル技術が日常生活と業務のあらゆる面に浸透する一方で、デジタルを使った詐欺、なりすまし、嫌がらせなど、信頼を毀損する事象が深刻化しています。データ連携がなかなか進まない原因も、「利用者本人が明示的に許諾したうえで、事業者間でデータを連携する仕組み」が整備されていないことにあり、これもまた信頼の問題です。

当社が開発・提供するFPoS（エフポス、FinTech Platform over Security Module の略）は、スマートフォン上で公的個人認証（JPKI）をトラストアンカーとして、デジタル空間における身元確認、本人認証、電子署名、データ連携を一貫して実現する信頼基盤です。具体的には、以下の4つの機能を提供します。

1. マイナンバーカードの署名検証による身元確認（JPKI）
2. 電子証明書を用了た当人認証（ログイン機能）
3. 電子署名法の認定電子証明書を用了た電子署名
4. 共通利用者識別番号を用了たデータ連携機能

FPoS は、これらの4つの機能を一つのプラットフォームに統合することで、これまで別々に行われていた身元確認・当人認証・電子署名・データ連携を、利用者本人が明示的に許諾したうえで安全に提供することが可能になりました。

当社は、2016年からFPoSの開発に取り組み、以来、金融庁FinTech実証実験ハブでの実証（2018年）、電子署名法に基づく認定の取得（2021年）、群馬県前橋市での実装（2022年）、地域通貨の提供（2023年）と段階的に実績を積み上げてきました。そして2026年、地銀を含む金融機関や地域通貨、医療分野での採用が始まり、商用サービスを開始しています。今後は、人口減少地域におけるエッセンシャルサービス維持のためのデジタル基盤としても活用が期待されており、本格的な普及を目指しています。また、FPoSの仕組みをIoT機器に拡張した「FPoS IoT」の提供も開始する予定です。

### 産学官金が一堂に会する開発者会議

FDC2026は、FPoSの本格的な普及期を迎えた今、産業界、学术界、行政、金融の各領域から第一線の登壇者を迎え、「デジタルに信頼を取り戻す」ための道筋を議論する場です。金融、自治体、医療、モビリティをはじめとする幅広い領域からご登壇をいただく予定であり、順次、その他の登壇者およびセッション内容を発表してまいります。

### 開催概要

名称：FPoS Developers Conference 2026（略称：FDC2026）

テーマ：デジタルに、信頼を取り戻す。

会期：2026年7月28日（火）・29日（水）

会場：東京国際フォーラム ホールB7・B5

基調講演：オードリー・タン氏（台湾 元デジタル担当大臣）

主催：日本通信株式会社

共催：my FinTech株式会社、めぶくグラウンド株式会社

公式サイト：<https://www.j-com.co.jp/trust/>

参加申込：公式サイトにて後日公開予定

### 続報について

その他の登壇者、セッションプログラム、参加申込方法等の詳細は、公式サイトおよび本リリースの続報にて、順次お知らせいたします。

#### ■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業以来、通信業界に革新をもたらし、MVNO市場を切り拓いてきたパイオニアです。シンプルで合理的なモバイル通信サービスを中心に事業を展開し、安定した収益モデルを確立しつつ、さらなる成長を目指しています。特許技術を活用した無線専用線「閉域SIM間通信」やデジタル認証技術「FPoS」を強みとし、認証技術をコアにモバイル通信サービス及びデジタル認証基盤の提供にも注力しています。国際セキュリティ基準 PCI DSS 認定を取得したモバイル専用線は警察や銀行などの厳しい分野で採用。FPoSは世界最高水準のセキュリティと利便性を両立しています。「安全・安心にビットを運ぶ」というミッションのもと、国境を越えた安全なモバイル環境の社会インフラ構築を目指し、持続可能な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。